

2014年12月24日

各 位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査

「2015年の業況予測とアベノミクスが中小企業に与える影響」

☆業況予測 「景気が良くなる」3割届かず

☆「上昇する」仕入価格→「価格転嫁できない」5割→最大の経営課題

☆満ち潮から引き潮へ 「アベノミクスの影響なし」6割

●業況予測 「景気が良くなる」3割届かず

2015年の日本の景気について、「景気が良くなる」と予想する企業は28.8%となり、昨年と同じ調査と比較して13.8ポイント減少する一方、「景気が悪化する」と予想する企業は27.5%となり8.4ポイント増加しました。2013年12月によくアベノミクスの経済効果が中小企業にも現れましたが、2014年4月の消費税率引上げ後、需要の反動減からの回復が停滞し、アベノミクス効果は息切れしています。特に不動産業の35.5%、卸売業の34.0%は「景気が悪化する」と予想しています。

●「上昇する」仕入価格→「価格転嫁できない」5割→最大の経営課題

2015年の自社の仕入価格は、35.8%が上昇すると予想しています。一方、販売価格の上昇は12.5%に止まりました。また、仕入価格が上昇した時に販売価格へ転嫁できないと考える企業は、51.2%に上ります。

2015年の経営上の問題点でも、「仕入単価の上昇」が53.1%と最大の経営課題となっています。

●満ち潮から引き潮へ 「アベノミクス効果の影響なし」6割

アベノミクス効果について、「好影響がある」は14.8%、「今後、好影響がある」は9.6%に止まる一方、「ほとんど影響がない」は59.8%に上りました。2013年6月に行った同じ調査と比較して、「好影響がある」は増加しましたが、「今後、好影響がある」は減少し、「むしろ悪影響がある」が増加しています。

一旦、中小企業にアベノミクス効果は現れましたが、その効果が長続きしない企業が増加しています。

中小企業を再び景気回復軌道に乗せるため、個人消費や設備投資意欲を刺激する景気対策の着実な実行が望まれます。

調査時点：2014年12月上旬

対象企業：当金庫お取引先1,799社（大阪府内、尼崎市）

回答企業：1,321社（回答率73.4%）

調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06)6211-2921 FAX：(06)6211-2930

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp

URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>